

「令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」活用事業一覧

No.	事業名	事業概要及び目的	事業費	交付金充当額	事業実績	効果検証	所管課
1	物価高騰緊急支援給付金給付事業 (住民税非課税世帯分)	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	1,611,390,841円	1,584,019,000円	実施内容【R5-R6実施】 ・低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯あたり7万円を支給する。 申請期間 ・令和6年1月30日から令和6年5月31日 実績 ・給付世帯数：23,995世帯 ・給付金総額：1,520,330,000円 ・給付事務委託、システム改修等：91,060,841円	物価高騰の影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して迅速に給付金を支給することで、区民の生活維持に大きく貢献した。	生活支援課
2	物価高騰緊急支援給付金給付事業 (住民税均等割のみ課税世帯分)	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	346,413,400円	334,695,000円	実施内容【R5-R6実施】 ・住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給する。 申請期間 ・当初3万円給付：令和5年7月10日から令和5年10月2日 ・追加7万円給付：令和6年3月15日から令和6年7月1日 実績 ・給付世帯数：3万円給付 延べ2,671世帯 7万円給付 延べ2,617世帯 ・給付金総額：318,410,000円 ・給付事務委託、システム改修等：28,003,400円	物価高騰の影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対して迅速に給付金を支給することで、区民の生活維持に大きく貢献した。	生活支援課
3	物価高騰緊急支援給付金給付事業 (こども加算分)	物価高騰が続く中で、子ども加算として低所得の子育て世帯への生活支援を行う。	153,492,000円	150,115,000円	実施内容【R5-R6実施】 ・住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯に対し、児童1人あたり5万円を支給する。 申請期間 ・令和6年3月15日から令和6年7月1日 実績 ・対象世帯数：延べ1,560世帯 ・給付金総額 142,950,000円 ・給付事務委託、システム改修等：10,542,000円	物価高騰の影響が大きい低所得の子育て世帯に対して迅速に給付金を支給することで、区民の生活支援に大きく貢献した。	生活支援課
4	デジタル地域通貨事業	長引く物価高騰対応として、区内の店舗で使用できる区独自のデジタル地域通貨を導入し、利用時にインセンティブを付与することで、区内の商店街や中小企業等の産業振興を図るとともに、低所得世帯をはじめとした区民の生活支援を行う。	480,978,993円	200,000,000円	実施内容 ・商店会等イベントや他の分野の事業との連携をはじめ、デジタル地域通貨「ハチベイ」の普及と利活用の拡大 ・新たな機能の追加など、ハチベイアプリの利便性を向上 ・マイナンバーカード区民認証をはじめ各種ポイント還元キャンペーンを実施 実績 ・ユーザー総数：150,122人、加盟店数：3,597店 ・各種キャンペーン（実施期間） ①プレミアム率50%デジタル商品券（令和6年2月1日～令和6年3月29日） 10,000円で15,000円分のデジタル商品券を販売（1人2回まで） 利用件数：62,853件 ②8%ポイント還元キャンペーン（令和5年4月1日～令和6年3月31日） ハチベイ決済で決済額の8%をポイント還元（上限888円/回） ポイント付与金額：362,563,637円 ③アカウント登録キャンペーン（令和5年4月1日～令和6年3月31日） ハチベイアカウント登録で500ポイントプレゼント（初回登録のみ対象） 利用件数：73,162件 ④マイナンバーカード区民認証（令和5年4月1日～令和6年3月31日） 渋谷区民認証で1,000ポイントプレゼント（初回登録のみ対象） 利用件数：17,124件 ⑤ハチベイ（令和5年8月10日～令和6年3月31日） まちのコイン「ハチボ」のアプリで300ハチボ使用するとハチベイポイントが最大888円分が当たる。 ポイント付与金額：3,757,704円	<事業効果> 物価高騰対策の一環として、デジタル地域通貨事業の普及、推進を図るため、令和4年度からの継続事業として、各種ポイント還元キャンペーンを実施し、区民をはじめ、多くのユーザーを集めることができた。 また、加盟店募集の取組を進め、区内店舗の登録、利用を増やすことで、地域経済の活性化につなげることができた。 <達成状況>（実績/成果目標） ・「ユーザー数」 達成率：125.1%（総数 150,122人/目標 120,000人） ・「加盟店数」 達成率：89.9%（店舗数 3,597店/目標 4,000店）	産業観光課
5	物価高騰重点支援給付金給付事業 (R6調整給付分)	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	59,326,021円	42,550,000円	実施内容 ・定額減税を十分に受けられないと見込まれる人（※）に対する補足的な給付（調整給付）事業実施に向けた体制を整備する。 ・給付事務委託、システム改修等：59,326,021円 （※）令和6年所得税が課税されている人、または渋谷区で令和6年度個人住民税所得割が課税されている人のうち、納税義務者本人および配偶者を含めた扶養親族に基づき算定される定額減税可能額が「令和6年分推計所得税額」または「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回ると見込まれる人。ただし、令和5年の合計所得金額が1,805万円を超える人を除く。	<事業効果> 調整給付事業に向けた体制の整備を実施することにより、事業を円滑に開始することができた。	税務課
合計			2,651,601,255円	2,311,379,000円			

※ No.4の事業について、事業費は、デジタル地域通貨事業の総事業費1,334,380,090円のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付対象分を除く金額です（ただし、事業実績及び効果検証の実績数値には新型コロナ交付金対象分も含まれています。）。